

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	11,733,947			10,702,678	実質収支比率		
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	11,513,027	10,615,944	経常収支比率	88.1	98.9	(95.5)	(106.3)
					財源超過	×	歳入歳出差引	220,920	86,734	(※1)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,174	31,333	標準財政規模	6,715,336	6,525,589		
					近畿	○	実質収支	199,746	55,401	財政力指数	0.77	0.79		
人口	27年国調(人)	29,983	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	144,345	4,486	公債費負担比率	11.6	13.8		
	22年国調(人)	28,935			過疎	×	積立金	282,165	30,417	健全化判断比率				
	増減率(%)	3.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	30,601	第1次	27年国調	78	78	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	30,433		うち日本人(人)	30,667	0.6	0.6	指数表選定	○	実質単年度収支	426,510	34,903	実質公債費比率	4.3
	29.01.01(人)	30,667	第2次	3.122	3.041			基準財政収入額	3,759,246	3,884,861	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	30,490		うち日本人(人)	30,490	23.8	23.9		基準財政需要額	5,070,191	4,935,882			
	増減率(%)	-0.2	第3次	9,936	9,587			標準税収入額等	4,822,676	4,980,280				
	うち日本人(%)	-0.2		75.6	75.5			経常経費充当一般財源等	6,637,616	6,431,329				
	面積(km <sup>2</sup> )	16.81						歳入一般財源等	8,065,821	7,327,823				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,784													
世帯数(世帯)	12,012													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,493,153	10,965,114			
	市区町村長	1	8,000		一般職員	223	622,393	2,791	うち公的資金	9,394,761	8,538,687			
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	43	113,520	2,640	債務負担行為額(支出予定額)	1,217,668	1,515,325			
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	3	6,432	2,144	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,950		教育公務員	15	43,992	2,933	土地開発基金現在高	273,774	273,731			
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	積立金	1,694,977	1,412,812			
	議会議員	12	3,300		合計	238	666,385	2,800	現在高	1,125,882	1,125,867			
					ラスバイレス指数				101.0	減債基金	1,739,281	1,723,854		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター								○
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計			(11) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)									
					(12) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,266,714	44.9	4,900,567	70.5	普通税	4,900,567	93.0
地方譲与税	53,216	0.5	53,216	0.8	法定普通税	4,900,567	93.0
利子割交付金	11,780	0.1	11,780	0.2	市町村民税	2,844,093	54.0
配当割交付金	33,352	0.3	33,352	0.5	個人均等割	51,905	1.0
株式等譲渡所得割交付金	33,678	0.3	33,678	0.5	所得割	1,710,944	32.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,022	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,022,222	19.4
地方消費税交付金	480,383	4.1	480,383	6.9	固定資産税	1,925,957	36.6
ゴルフ場利用税交付金	40,926	0.3	40,926	0.6	うち純固定資産税	1,899,908	36.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,116	0.6
自動車取得税交付金	27,130	0.2	27,130	0.4	市町村たばこ税	101,401	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特別交付金	26,433	0.2	26,433	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,346,120	11.5	1,306,945	18.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,306,945	11.1	1,306,945	18.8	目的税	366,147	7.0
特別交付税	39,175	0.3	-	-	法定目的税	366,147	7.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	7,319,732	62.4	6,914,410	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,874	0.0	2,874	0.0	都市計画税	366,147	7.0
分担金・負担金	111,311	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	285,823	2.4	27,472	0.4	法定外目的税	-	-
手数料	37,267	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,566,683	13.4	-	-	合計	5,266,714	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	750,312	6.4	-	-			
財産収入	21,546	0.2	3,670	0.1			
寄附金	1,903	0.0	-	-			
繰入金	33,916	0.3	-	-			
繰越金	86,734	0.7	-	-			
諸収入	97,531	0.8	3,095	0.0			
地方債	1,418,315	12.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	585,715	5.0	-	-			
歳入合計	11,733,947	100.0	6,951,521	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.6	95.2	99.6	94.5
(%)	年・計	99.6	98.3	99.5	97.8
		99.7	98.3	99.6	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,483,430	実質収支	253,795
下水道	425,000	再差引収支	246,349
上水道	3,192	加入世帯数(世帯)	3,951
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,187
交通	-	被保険者	114
国民健康保険	308,272	1人当り	104
その他	746,966	保険税(料)収入額	377
		国庫支出金	104
		保険給付費	377

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	124,962	1.1	-	-	124,940
総務費	1,439,786	12.5	118,307	-	1,227,363
民生費	4,617,867	40.1	287,321	-	2,423,612
衛生費	998,286	8.7	201,861	-	873,172
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	69,782	0.6	2,513	-	67,978
商工費	23,334	0.2	-	-	18,110
土木費	915,917	8.0	318,079	-	676,765
消防費	392,175	3.4	21,006	-	382,180
教育費	1,938,615	16.8	981,920	-	1,106,556
災害復旧費	12,538	0.1	-	-	12,538
公債費	979,765	8.5	-	-	931,687
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,513,027	100.0	1,931,007	-	7,844,901

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,408,484	47.0	3,566,691	3,541,591	47.0
人件費	1,943,155	16.9	1,659,708	1,634,608	21.7
うち職員給	1,292,200	11.2	1,089,443	-	-
扶助費	2,485,564	21.6	975,296	975,296	12.9
公債費	979,765	8.5	931,687	931,687	12.4
元利償還金	979,765	8.5	931,687	931,687	12.4
内 うち元金	890,276	7.7	849,102	849,102	11.3
訳 うち利子	89,489	0.8	82,585	82,585	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,160,998	36.1	3,678,081	3,096,025	41.1
物件費	1,962,907	17.0	1,743,261	1,649,936	21.9
維持補修費	90,285	0.8	81,140	81,140	1.1
補助費等	312,830	2.7	280,182	249,786	3.3
うち一部事務組合負担金	1,775	0.0	1,775	1,633	0.0
繰出金	1,480,238	12.9	1,276,201	1,115,163	14.8
積立金	297,607	2.6	297,251	-	-
投資・出資金・貸付金	17,131	0.1	46	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,943,545	16.9	600,129	-	-
うち人件費	48,138	0.4	48,138	-	-
普通建設事業費	1,931,007	16.8	587,591	-	-
うち補助	1,488,751	12.9	319,724	-	-
うち単独	442,256	3.8	267,867	-	-
災害復旧事業費	12,538	0.1	12,538	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,513,027	100.0	7,844,901	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

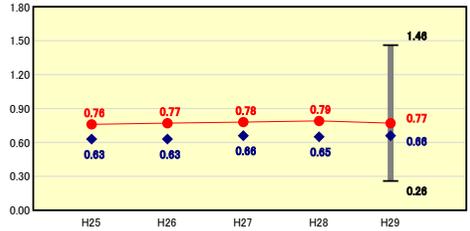
人口	30,601人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,433人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	11,733,947千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,513,027千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	199,746千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	6,715,336千円		
地方債現在高	11,493,153千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※相当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.77]

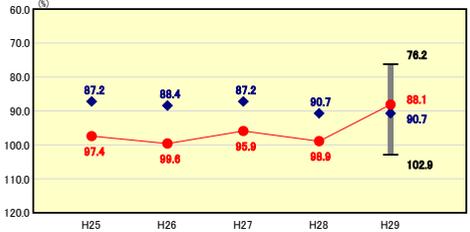


類似団体内順位 26/100 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

**財政力指数の分析簡**  
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。  
 平成26年度と平成29年度の単年度の財政力指数を比較すると、国勢調査人口が増加したことから分母である基準財政需要額が増加し、財政力指数が低下した。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

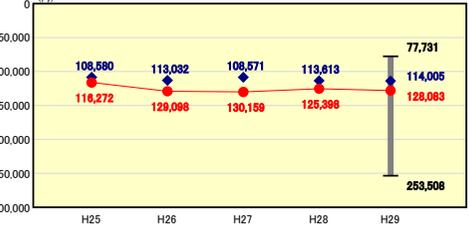


類似団体内順位 25/100 全国平均 92.8 大阪府平均 97.5

**経常収支比率の分析簡**  
 本町は、清掃工場などの単独保有により人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額であること、過去の大事業により公債費の負担が大きくなったことにより、類似団体内平均値と比較して経常収支比率が高くなる傾向にある。  
 平成29年度は、経常一般財源収入において、平成28年度まで特別交付税で措置されていた福祉事務所関係費が、普通交付税で措置されるようになったことに加え、一般法人の業務が削減されたことによる町民福祉法人員数の増加等で、前年度比10億3617万5千円の増加となった。経常経費先当一般財源では、公債費がふれあいセンターの建設にかかる町債の償還が進んだことなどから減少となった一方、物件費が中学校給食導入の影響が過年となったことなどから増加、扶助費が障害者福祉事業のサービス利用者数が増加したこと、生活保護費にかかる医療扶助が増加したこと及び小規模保育事業の開設等により増加となったことなどから、全体として町年度は増加の方向で推移した。この結果、分子の増加が分母の増加を上回ったため、経常収支比率が前年度と比べ15.0ポイント改善し、類似団体を下回った。  
 しかし、この改善は町民福祉法人税割の増加など一時的なものであり、今後実施予定の小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加とそれに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況や動向、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努めるとともに、収入増や経費削減の取組を進め、財政構造の健全化に取り組む。さらに企業誘致などにより経常一般財源の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,083円]



類似団体内順位 78/100 全国平均 131,854 大阪府平均 120,582

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡**  
 清掃工場、消防などを単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額となる傾向にある。  
 平成29年度は、人事院勧告に準じて勤労手当の支給率を引き上げたことにより期末勤労手当が増額となったことにより人件費が増加した。さらに、し尿の広域処理に伴い、衛生化学処理場の解体準備のための費用が生じたこと、中学校給食開始の影響が過年化したこと、物件費が増加したこと、人口1人当たりの額が増加した。  
 今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。

### 平成29年度 大阪府島本町

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

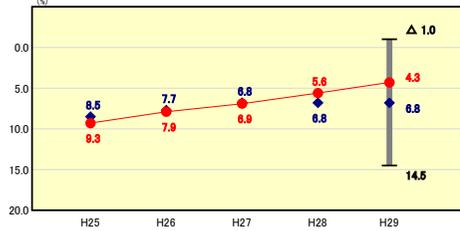


類似団体内順位 1/100 全国平均 33.7 大阪府平均 27.5

**将来負担比率の分析簡**  
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。  
 平成29年度は、普通交付税の増により分母が増加したものの、退職手当負担額が増加し分子の増加を上回ったことから24.3ポイント上昇したが、平成28年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]

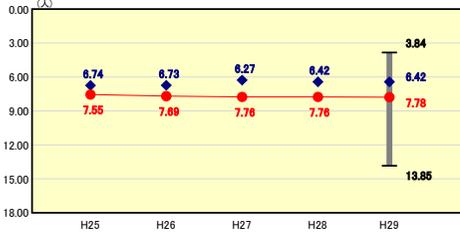


類似団体内順位 30/100 全国平均 6.4 大阪府平均 5.0

**実質公債費比率の分析簡**  
 ふれあいセンター建設に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、平成29年度は平成28年度に引き続き類似団体内平均値を下回った。  
 平成29年度は、平成28年度と比較して分母の普通交付税が増加したこと、分子の実質公債費比率の算定の対象となる元利償還金の額が減額となったこと等から、3か年平均では1.3ポイント改善した。  
 しかし今後実施予定の小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加とそれに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を動向、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.78人]

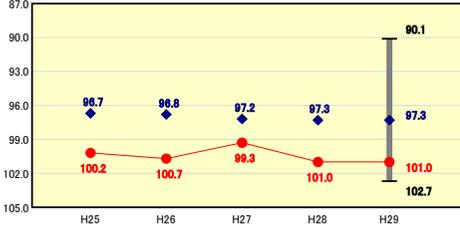


類似団体内順位 80/100 全国平均 7.91 大阪府平均 8.24

**人口千人当たり職員数の分析簡**  
 清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体と比較して人口千人当たりの職員数が増える傾向にある。  
 また、技能労務職は不補充としているものの、事務停滞の回避、防災・減災のための対策強化及び子育て支援事業の充実のため、職員数は若干増加している。今後とも計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、臨時的任用職員、非常勤嘱託員等の多種多様な人材確保を講じつつ、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]



類似団体内順位 95/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析簡**  
 経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることはなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。  
 今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

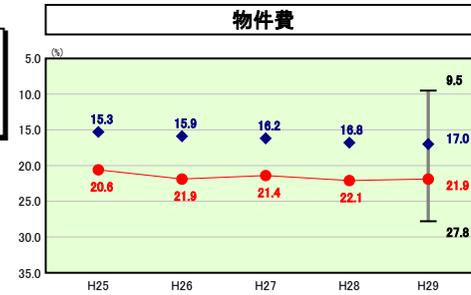
大阪府島本町

## 経常収支比率の分析

人口	30,601人	(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,433人	(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	16.81km <sup>2</sup>		実収公債費比率	4.3	%
歳入総額	11,733,947千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	11,513,027千円		市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実収収支	199,746千円		(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,715,336千円				
地方債現在高	11,493,153千円				



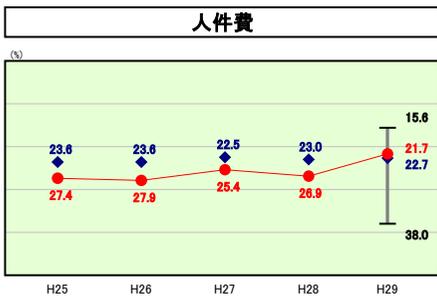
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 91/100      全国平均 14.5      大阪府平均 12.3

#### 物件費の分析欄

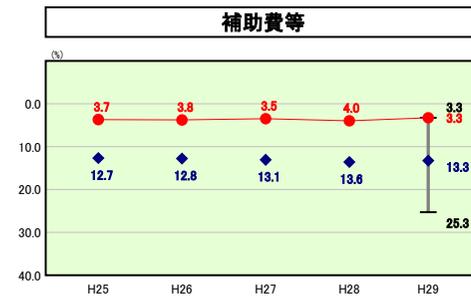
清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。  
 平成29年度は、中学校給食導入の影響が通年となったことなどから物件費は増加したが、分母である経常一般財源収入が増加したことから物件費の経常収支比率が改善した。  
 平成28年度からPPSを導入しており、今後も、PPSの導入の拡大など、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 42/100      全国平均 25.6      大阪府平均 27.0

#### 人件費の分析欄

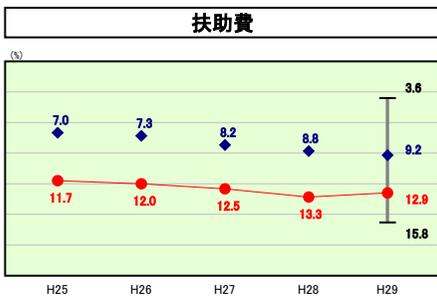
清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。  
 平成29年度は、保育所使用料等の歳入について充当順位を見直したことで、分母である経常一般財源収入が増加したことから類似団体内平均値を下回った。  
 今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 1/100      全国平均 10.1      大阪府平均 9.7

#### 補助費等の分析欄

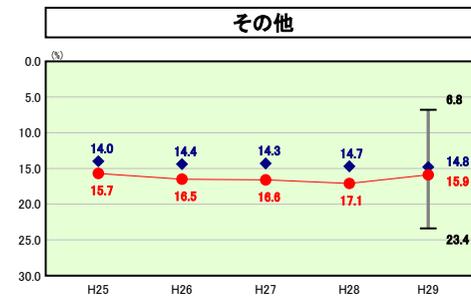
清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。  
 平成29年度は、平成28年度に玉子排水機場修繕事業に係る負担があったことから、補助費等が減少した。



類似団体内順位 93/100      全国平均 12.4      大阪府平均 17.2

#### 扶助費の分析欄

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。  
 平成29年度は、障害者福祉事業のサービス利用者数が増加したこと、生活保護費にかかる医療扶助が増加したこと及び小規模保育事業所の開設などにより、分子である経常経費充当一般財源が増加したものの、分母である経常一般財源収入が増加したことから、指標としては改善した。  
 しかし、依然として類似団体内平均値を上回っているため、今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。



類似団体内順位 59/100      全国平均 13.3      大阪府平均 12.4

#### その他の分析欄

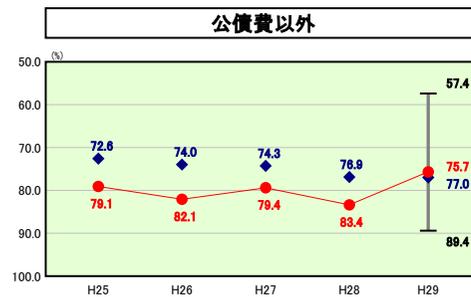
平成29年度は、維持補修費や介護保険事業特別会計への繰出金が増加したものの、算定の分母である経常一般財源収入が増加したことから、その他の経費に係る経常収支比率は改善した。  
 繰出金については、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。  
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



類似団体内順位 41/100      全国平均 16.9      大阪府平均 18.9

#### 公債費の分析欄

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、ここ数年はふれあいセンター建設にかかる町債の償還が進んでおり、公債費は減少傾向にある。  
 平成29年度は分母である経常一般財源収入が増加したことから類似団体内平均値を下回ったが、今後、臨時財政対策債の元金償還が増加していること、学校耐震化事業や庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 32/100      全国平均 75.9      大阪府平均 78.6

#### 公債費以外の分析欄

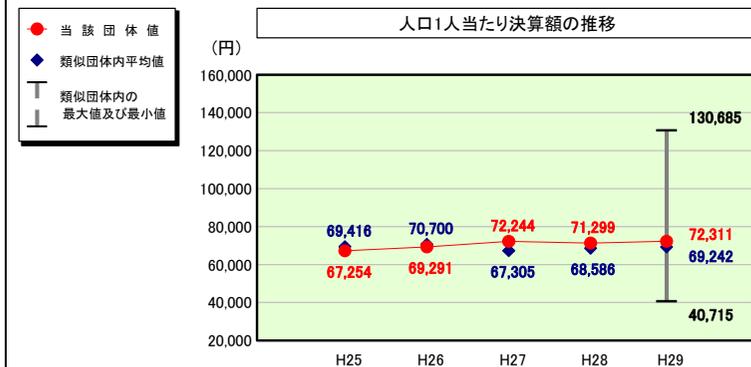
清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費、維持補修費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額に上っている。  
 平成29年度は、福祉事務所を設置に係る経費が普通交付税で措置されるようになったこと及び町民税法人税割が増加したことなどから大幅な改善となった。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府島本町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,943,155	63,500	55,995	13.4
賃金(物件費)	263,251	8,603	5,813	48.0
一部事務組合負担金(補助費等)	639	21	8,381	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	170	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,633	2,700	2,724	▲0.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,138	1,573	1,180	33.3
▲退職金	▲125,016	▲4,085	▲5,022	▲18.7
合計	2,212,800	72,311	69,242	4.4

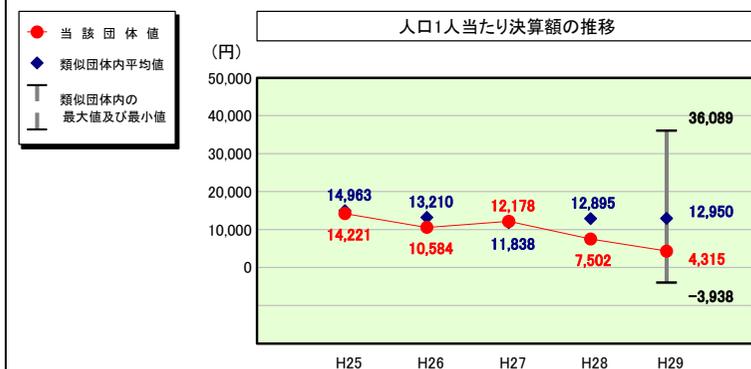
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.78	6.42	1.36
ラスバイレス指数	101.0	97.3	3.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

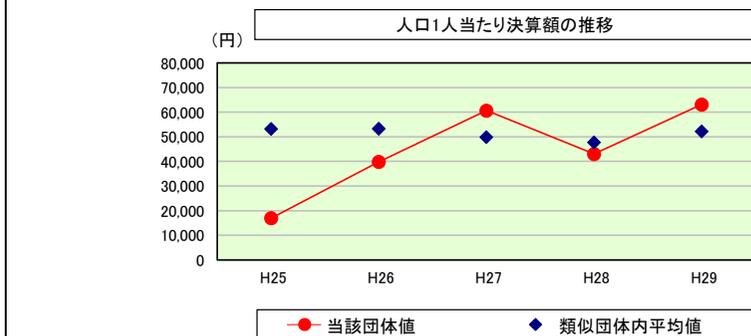


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	979,765	32,017	31,321	2.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	343,489	11,225	9,685	15.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,454	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,712	219	1,182	▲81.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲345,187	▲11,280	▲3,213	251.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲852,732	▲27,866	▲28,480	▲2.2
合計	132,047	4,315	12,950	▲66.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	524,833	16,995	▲27.0	53,270	13.8	▲40.8
うち単独分	387,467	12,547	▲29.2	24,316	0.8	▲30.0
H26	1,223,682	39,848	▲134.5	53,292	0.0	134.5
うち単独分	313,389	10,205	▲18.7	28,900	18.9	▲37.6
H27	1,860,298	60,639	52.2	49,919	▲6.3	58.5
うち単独分	822,424	26,808	162.7	26,398	▲8.7	171.4
H28	1,321,032	43,077	▲29.0	47,738	▲4.4	▲24.6
うち単独分	422,272	13,770	▲48.6	24,937	▲5.5	▲43.1
H29	1,931,007	63,103	46.5	52,191	9.3	37.2
うち単独分	442,256	14,452	5.0	24,843	▲0.4	5.4
過去5年間平均	1,372,170	44,732	35.4	51,282	2.5	32.9
うち単独分	477,562	15,556	14.2	25,879	1.0	13.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

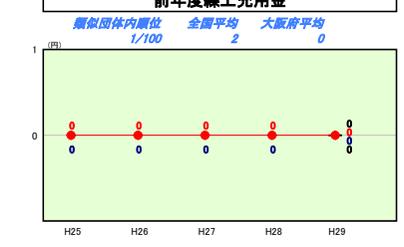
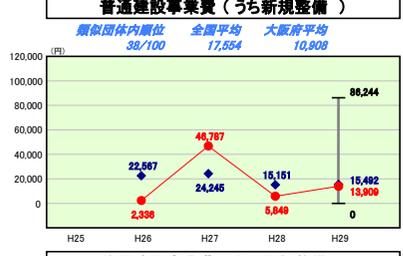
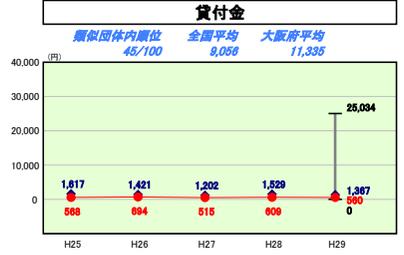
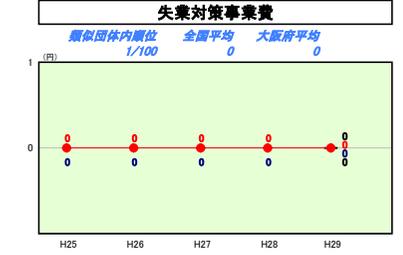
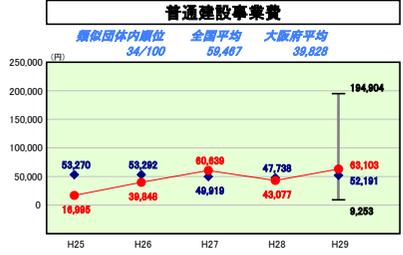
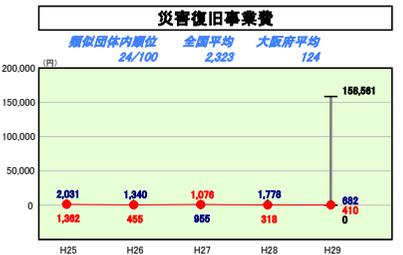
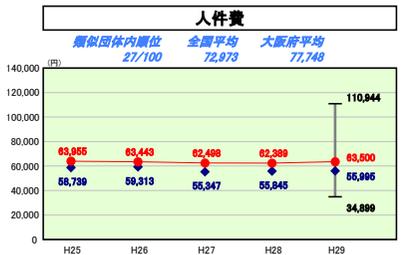
平成29年度

大阪府島本町

人口	30,601人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,493人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	16,811世帯	実質公債費比率	4.3	%
歳入総額	11,733,947千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,613,027千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	199,746千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	6,715,336千円			
地方債現在高	11,493,163千円			

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、普通建設事業費、繰出金となっている。  
 この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市営みの福祉施設を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っている。  
 物件費については、平成29年度は、中学校給食導入の影響が過年となったことなどにより増加した。平成30年度から31年度にかけては、し原処理場の除却等により増加が見込まれる。今後も、PPSの導入の拡大など、物件費の抑制に努める。  
 人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。平成29年度については、人事院勧告に準じた勤続手当の支給率の引き上げ等により人件費が増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。  
 普通建設事業については、平成29年度は第四小学校校舎増築事業、第三小学校耐震事業や第二児童館耐震事業を行ったことなどから増加した。今後、小学校の耐震化事業や庁舎の借換えを予定している。  
 今後これらの普通建設事業に係る公債費が増加していくことが見込まれるため、今後も利率の状況を確認し、資金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めて公債費負担の軽減に努める。  
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出が今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額に行っている。今後、公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

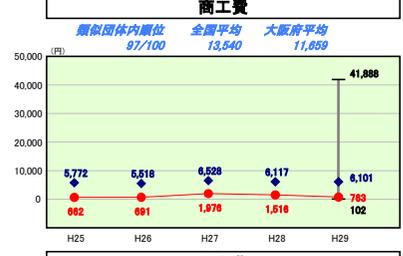
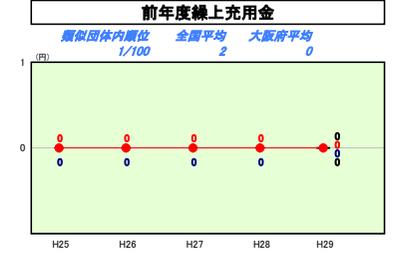
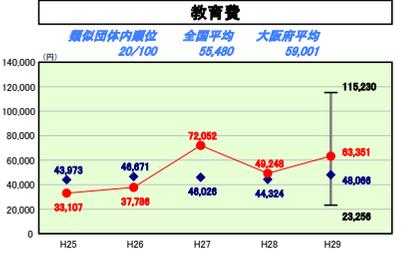
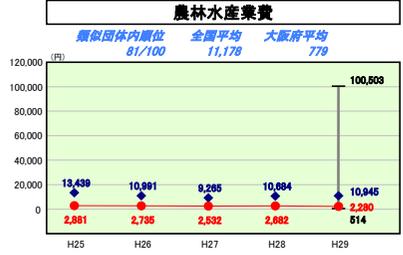
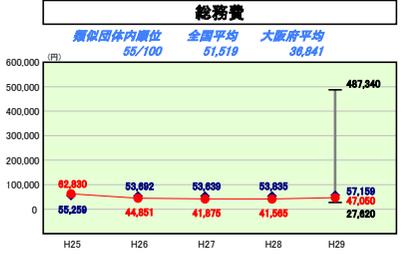
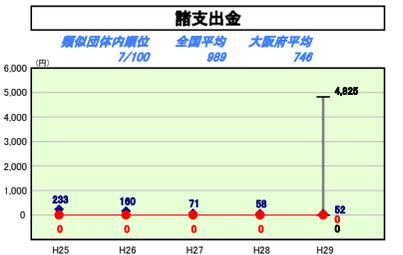
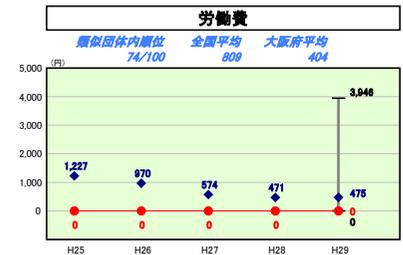
平成29年度

大阪府島本町

人口	30,601人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	30,433人(980.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
面積	16.81km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.3%
歳入総額	11,733,947千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,613,027千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実収収支	199,746千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	6,715,336千円		
地方債現在高	11,493,153千円		

◆ 当該団体値  
 ● 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

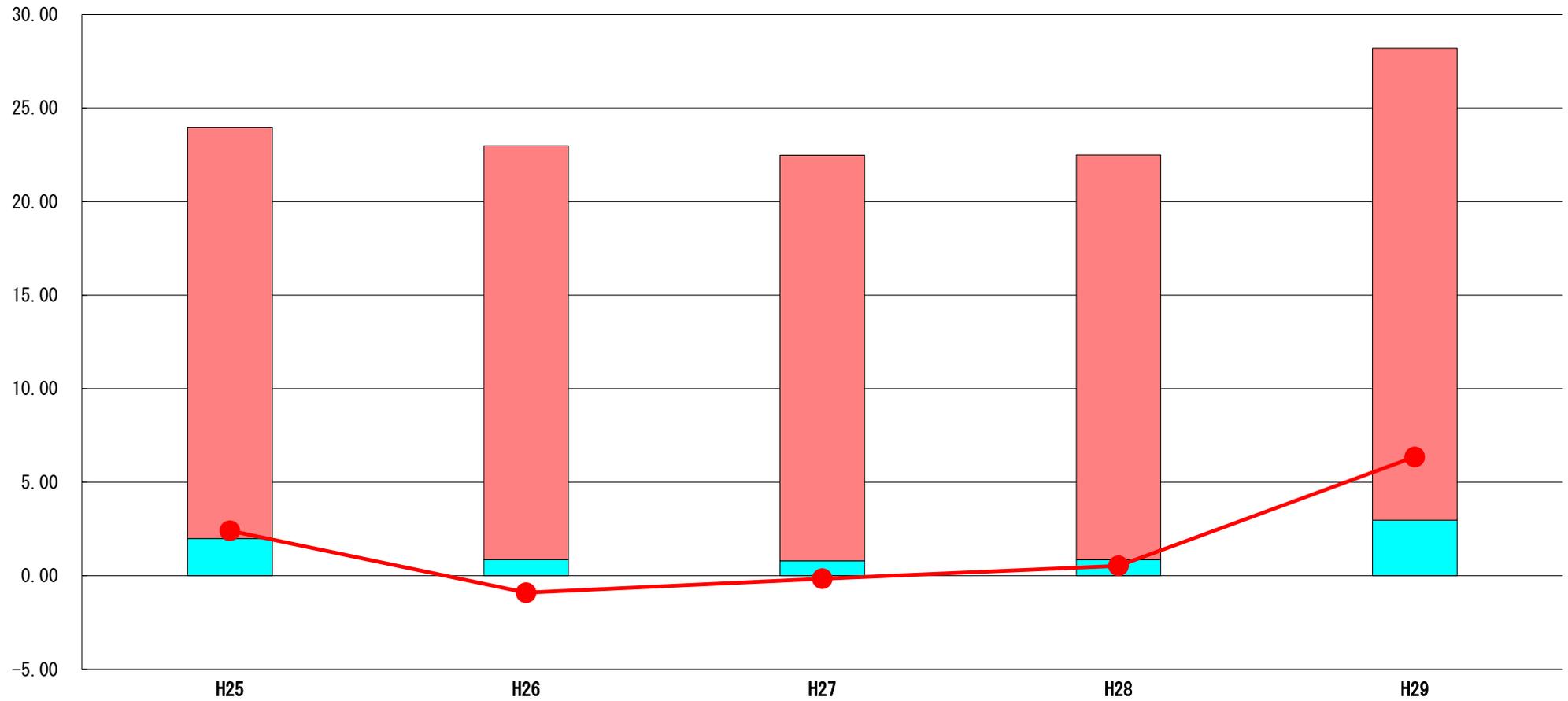
住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、教育費、総務費、衛生費、公債費となっている。  
 民生費については、障害者福祉事業のサービス利用者数が増加したこと、生活保護費にかかる医療扶助が増加したこと及び小規模保育事業所の開設等により増加した。  
 教育費については、第四小学校校舎増築等事業、第三小学校耐震事業等を行ったことから増加した。今後、小学校の耐震化事業を予定している。  
 衛生費については、大規模な清掃工場の改修を行ったことから増加した。平成30年度から31年度にかけては、し尿処理場の除却を行う。  
 公債費については、償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まることなどから、増加が見込まれるため、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

大阪府島本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		21.97	22.12	21.69	21.65	25.24
 実質収支額		1.99	0.87	0.80	0.85	2.97
 実質単年度収支		2.40	▲ 0.91	▲ 0.16	0.53	6.35

### 分析欄

実質収支については、町税及び普通交付税が増加したことから200百万円の黒字となった。

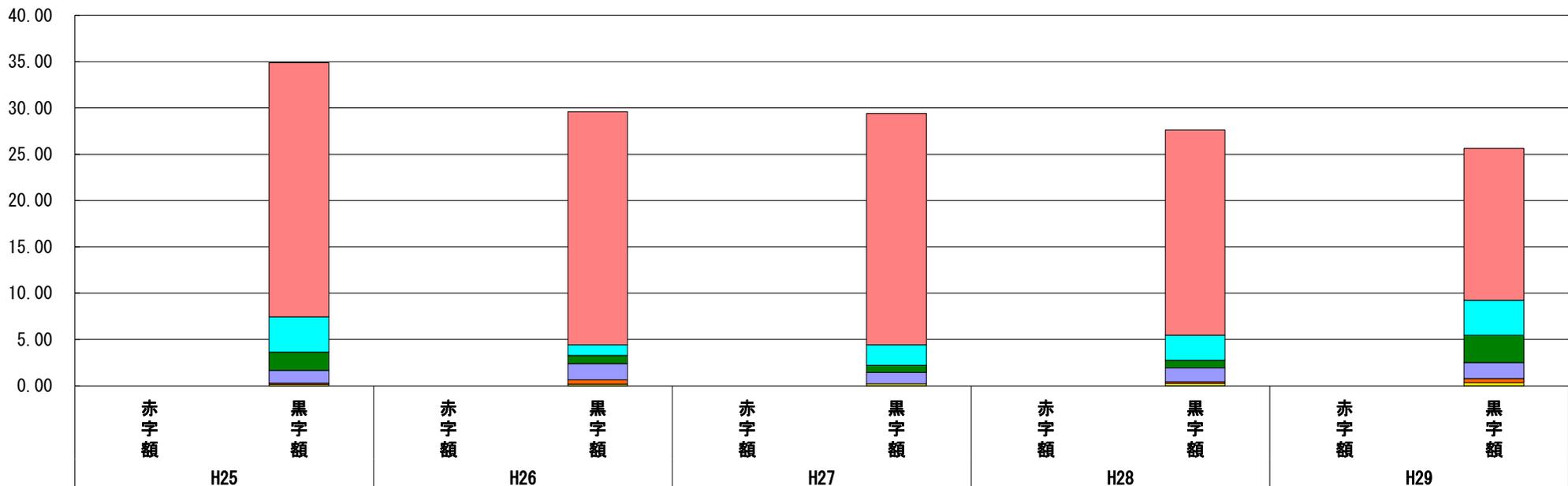
財政調整基金については、平成29年度は取崩し額を行わなかったため、残高が増加した。今後も耐震化事業などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		27.42	25.17	24.99	22.17	16.38
国民健康保険事業特別会計		3.81	1.15	2.20	2.70	3.77
一般会計		1.97	0.87	0.79	0.84	2.97
介護保険事業特別会計		1.38	1.75	1.21	1.48	1.73
公共下水道事業特別会計		0.13	0.46	0.00	0.21	0.43
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.19	0.22	0.23	0.35
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

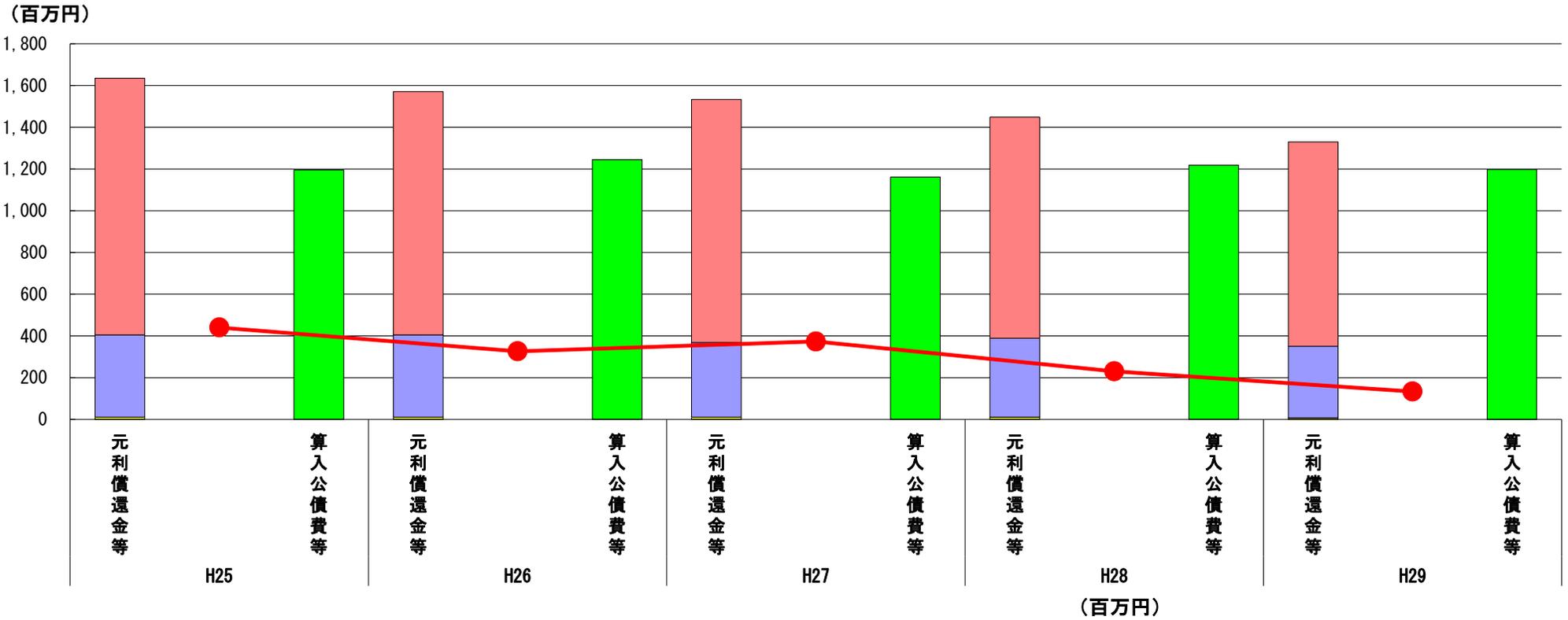
平成29年度も平成28年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。  
 水道事業会計では、資産の取得等により現金預金が減少したことから流動資産が減少し黒字額が減少した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府島本町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,230	1,166	1,166	1,059	980
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		394	394	357	378	343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,195	1,245	1,161	1,218	1,197
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		440	326	373	230	133

**分析欄**

ふれあいセンター建設に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、元利償還金や公営企業の元利償還金に対する繰入金が減少している。しかし、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

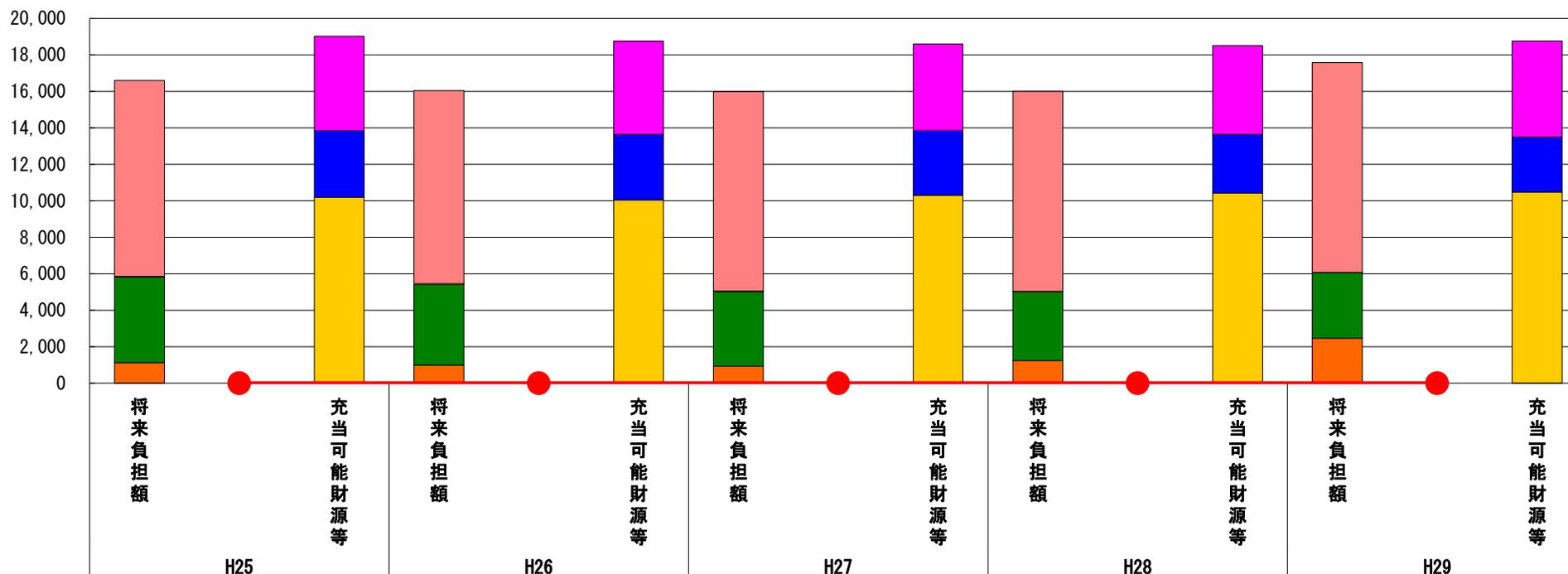
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,745	10,572	10,938	10,965	11,493
	債務負担行為に基づく支出予定額		41	31	20	10	4
	公営企業債等繰入見込額		4,683	4,436	4,098	3,778	3,601
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,127	997	932	1,233	2,460
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	14	13
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,180	5,115	4,730	4,881	5,271
	充当可能特定歳入		3,655	3,595	3,556	3,207	3,009
	基準財政需要額算入見込額		10,187	10,036	10,303	10,422	10,482
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,426	▲ 2,710	▲ 2,600	▲ 2,508	▲ 1,192

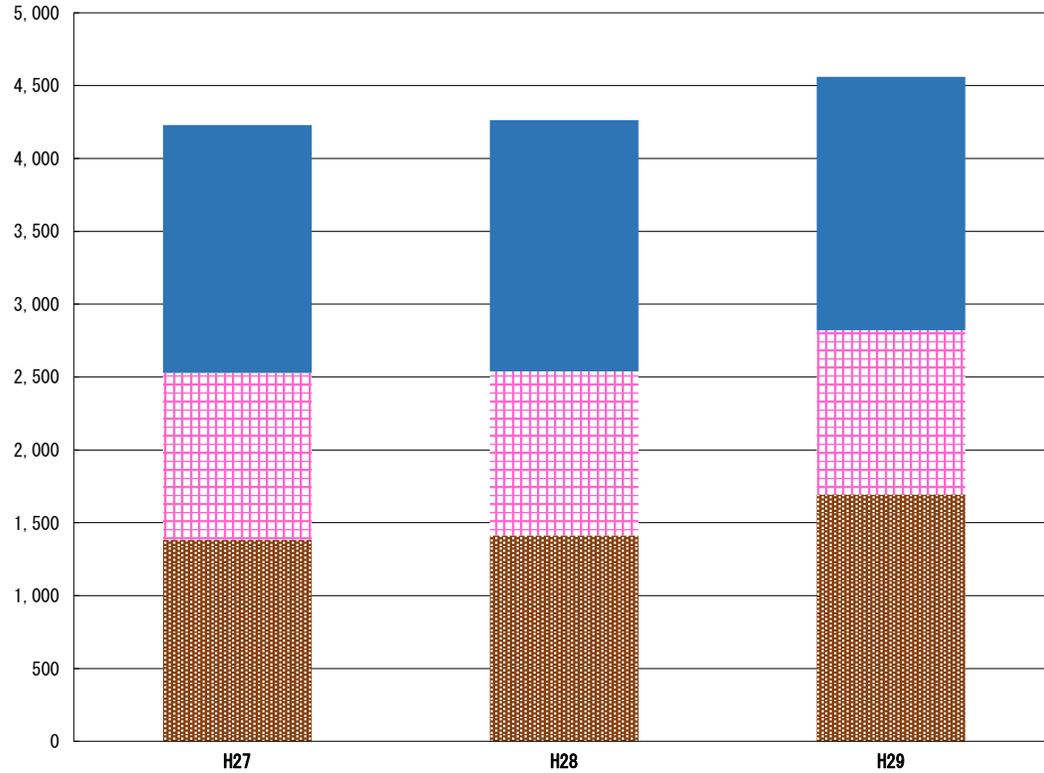
## 分析欄

平成29年度は、公営企業債の償還が進み、公営企業債現在高が減少したが、退職手当負担見込額が増加し、将来負担額は増加した。充当可能財源等については、平成29年度の決算収支から基金残高が増加し、充当可能基金が増加したほか、基準財政需要額算入見込額が増加した。今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,382	1,413	1,695
減債基金		1,146	1,126	1,126
その他特定目的基金		1,701	1,724	1,739
公共施設整備積立基金		1,170	1,193	1,208
地域福祉基金		276	276	276
総合スポーツセンター建設積立基金		168	168	168
森林保全整備基金		83	83	83
ふるさと創生事業積立基金		4	4	4
基金残高合計		4,230	4,263	4,560

平成29年度

大阪府島本町

## 基金全体

(増減理由)

平成29年度に町民税法人税割が一部法人の業績が好調であったこと等から増加し、財政調整基金に282百万円積み立てたことなどから基金全体では297百万円増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・町民税法人税割の増加
- ・決算剰余金の積立て28百万円

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

## 減債基金

(増減理由)

- ・平成29年度は収支状況を勘案し取り崩しを行わなかったため変動はない。

(今後の方針)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源として、収支状況を勘案し取り崩しを行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備積立基金：公共施設整備並びに町債及び建て替え先行建設に係る償還
- ・地域福祉基金：運用益を地域福祉及び在宅福祉事業に充当

(増減理由)

- ・公共施設整備積立基金：町有地の売却15百万円を積立てたことにより増加

(今後の方針)

- ・公共施設整備積立基金：収支状況を勘案し、清掃工場改修、道路整備、小学校改修等のため積立て及び取り崩し予定
- ・地域福祉基金：障害者地域生活支援拠点等施設整備のため平成31年度に取り崩し予定